

# 特集 新生 JICE の紹介

## ～政策提言集団としての新体制～

JICE は、平成 21 年 6 月 1 日、内部組織を一新しました。

少子高齢化の進展や人口減少社会の到来など、わが国の社会の基本的な枠組みが大きく変化している一方で、国際競争力の強化や都市・地域の活力の維持・向上、災害に対する備えなど、国民に対する質の高いサービスの提供に関する要請はますます増大しています。この内部組織の一新は、このような背景のなかで、JICE が社会資本整備や国土交通行政の課題、ニーズを的確に捉え、明日の国土づくり・社会資本整備に寄与する調査研究を積極的に展開し、政策提言能力をより高めることを目的としています。

このため、1. 国土政策研究所の創設、2. 調査研究部門の政策グループへの再編、3. 各政策グループにおけるプロジェクトチーム制の導入 を行いました。これにより、国土交通行政の基盤となる重要な課題に対して、総合力や継続力、企画提案力を最大限に発揮し、より一層、的確な調査研究と政策提言を行うとともに、国土交通行政の根幹となる技術行政を補完できる機能を発揮し、社会の要請と信頼に応えていきます。

### 1 明日の国土の創造に資する提言を行う国土政策研究所

JICE の内部組織の研究所として創設しました。社会資本整備に関する総合的な調査研究の推進と情報発信を行うとともに、10 年後・20 年後のわが国の社会、国民生活を見据え、多角的な角度から、国土づくりや社会資本整備のあり方に関する政策提言等を行います。

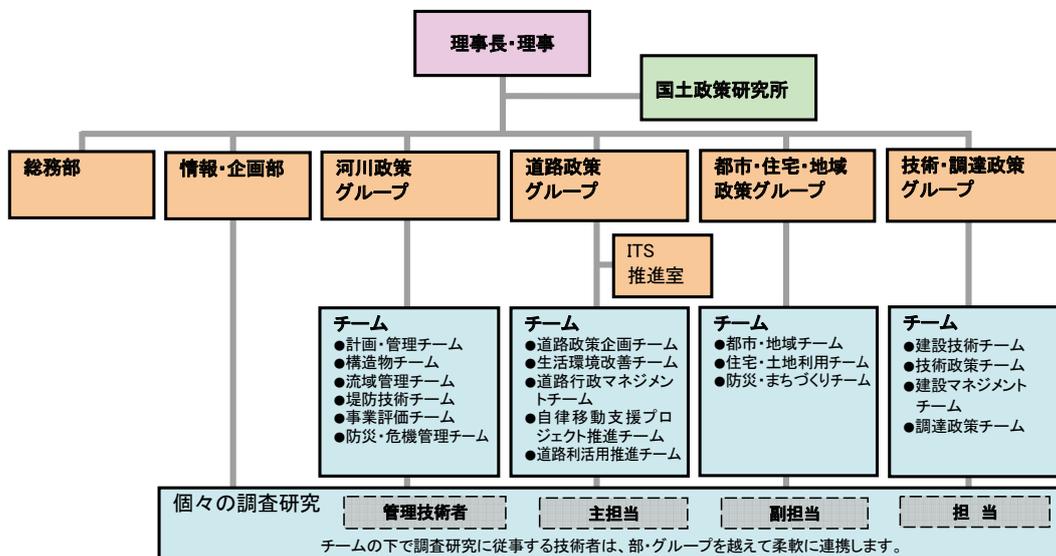
### 2 いま、時代が求める政策提言を行う政策グループ

河川、道路、都市、住宅・建築、土木技術、ITS の分野ごとに対応していた部室を4つの政策グループに再編しました。この政策グループが主体となって、国土交通行政

のニーズや問題意識を正確に把握した施策の立案や政策評価、時代の変化等を踏まえた法令・技術基準等の改訂案の作成など、実効的な政策提言を積極的に行います。

### 3 調査研究の実践を通じて技術力の継承と発展を担うプロジェクトチーム

各政策グループの下に「プロジェクトチーム」を編成し、技術者が部署の垣根を越えて連携することで総合的な技術力を発揮し、質の高い調査研究成果を提供します。また、専門分野の技術者が継続的に調査研究に参画することにより、技術的な知見を継承するとともに、それらを背景に新たな調査研究分野にも積極的に取り組みます。



※チームは平成21年6月1日現在のもの

図 JICE の新体制

# 国土政策研究所の紹介

## 国土政策研究所の目的

国土政策研究所は、社会資本整備に関する総合的な調査研究の一層の推進とその体系化を図り、さらには国内外の社会動向を踏まえた国土政策や社会資本整備のあり方等について調査研究並びに政策提言を実施することを目的に設置しました。

## 国土政策研究所の目指す姿

将来的には、国土政策（国土整備や社会資本整備）に関する政策提言機関として、研究所独自の研究成果を発信することにより、国土政策に関するわが国のオピニオン・リーダーとなることを目指します。それには、次のような段階を追って、研究の質をあげています。

### (1) 短期・中期的な姿

政策研究員が自ら抱えている問題意識に基づいて国土政策に関する自由な調査研究の実施、国土交通省・学識経験者・JICE 等による国土、社会資本の将来を見通す研究会の開催、JICE 研究顧問をはじめとする学識者や各界の有識者による国土、社会資本の長期展望に関する講演会等を実施します。また、JICE が外部の研究者に対して実施している「研究開発助成」と連携して、共同研究を行います。当面は JICE の自主研究予算を活用して研究を行います。外部機関の研究助成等に応募し研究財源の拡充を図ります。

ます。

研究成果は、研究論文としてまとめ、JICE ホームページや本誌での公表、学会での発表等を行います。こうすることで、研究成果について外部評価を受けることになり、研究の質の向上につなげていきます。

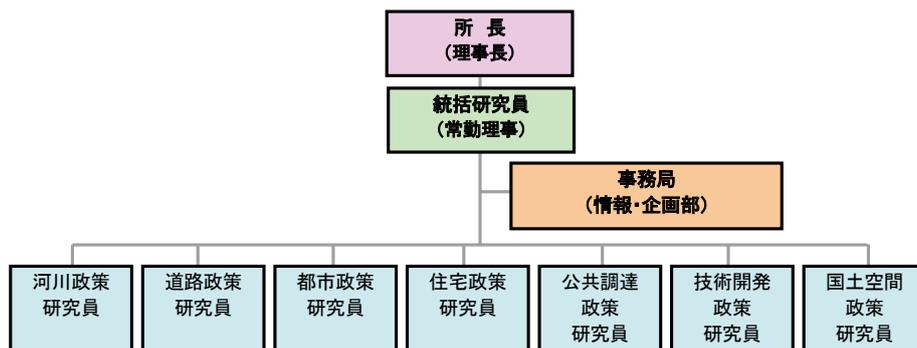
### (2) 長期的な姿

将来的には、大学等の若手研究者を研究所専任研究員や客員研究員として2～3年程度の期間で受け入れ、国土政策に関して腰を据えた学術研究を行うことを目指します。また、専任研究員・客員研究員と JICE 職員が共同自主研究を行い、国土政策に関する政策提言を積極的に言い、それらを研究報として発刊するなど、政策提言機関としての機能を大いに発揮することを目指します。

## 当面の活動方針

まずは、図のような体制で研究所の活動を開始し、国土や社会資本に関する本質的な議論から研究を始めます。現在の政策が先にありきではなく、そもそも河川や道路等の社会資本は国民にどのようなサービスを提供すべきかというような、国土の利用や社会資本に関する根本的なところまで一度立ち返って議論することから始めていきます。

また、JICE 研究顧問をはじめとする学識者、各界の有識者より、研究所の研究テーマの方向性についてご示唆をいただくためのヒアリングや講演会等を開催します。



※平成21年6月1日現在

図 国土政策研究所の体制